

平成21年12月22日
新日鉄エンジニアリング株式会社
トピー工業株式会社

橋梁・鋼構造事業の事業統合に関わる統合契約の締結について

新日鉄エンジニアリング株式会社（本社：東京都品川区、社長：羽矢 惇、以下、「新日鉄エンジニアリング」）とトピー工業株式会社（本社：東京都品川区、社長：清水 良朗、以下、「トピー工業」）は、本年7月28日付で、橋梁・鋼構造事業を営む両社の連結子会社である日鉄ブリッジ株式会社（以下、「日鉄ブリッジ」）およびトピー鉄構株式会社（以下、「トピー鉄構」）の事業統合に関して基本合意し、以降両社間で検討を進めてまいりましたが、本日、日鉄ブリッジとトピー鉄構の間で統合契約を締結いたしました。統合契約の概要は以下のとおりです。

1. 事業統合の内容

(1) 背景・目的

国内橋梁市場は、公共事業削減等の影響を受け非常に厳しい状況になっています。また、総合評価落札方式による入札の本格実施に加え、案件の大型化や高い技術力が求められる発注方式の増加等の一層の進展が予想されるなど大きな転換期を迎えています。このような状況の下、橋梁事業会社は、これら市場の要請に対応できる技術力、健全な財務体質等、企業としての総合力の強化が求められています。

こうした市場環境の中、両社は、以下の効果を早期に発揮し、橋梁市場の転換期の中でも安定的に収益を確保することができる事業推進体制の構築を目指し、日鉄ブリッジおよびトピー鉄構を事業統合することといたしました。

- ①両社の有する生産拠点（日鉄ブリッジ…若松工場、トピー鉄構…豊橋工場）の特徴を最大限に活用した効率的な生産体制の構築による収益力強化
- ②保有する技術者の母集団拡大を活かした技術力強化
- ③新日鉄グループの両社が持つ鋼材技術力を活用した商品開発力の強化
- ④その他統合メリットの享受による収益力強化

(2) 統合新会社の経営目標

橋梁事業を中核に幅広い分野を有し海外事業展開にも強みがあり、社会に信頼される鋼構造の総合エンジニアリング会社を目指し、また、事業統合と並行した形で、現在新日鉄エンジニアリングと日鉄ブリッジが推進している三菱重工鉄構エンジニアリング(株)とのアライアンスを新会社が承継し、橋梁・鋼構造業界をリードする存在となることを目指していきます。

(3) 統合期日

平成22年4月1日

(4) 統合方法

新日鉄エンジの事業のうち海外橋梁・ケーブル事業、橋梁商品事業ならびに海洋構造物事業を日鉄ブリッジに事業移管した上で、日鉄ブリッジとトピー鉄構が合併いたします。なお、合併に際しては日鉄ブリッジが存続会社となります。

2. 統合新会社の概要

(1) 商号：日鉄トピーブリッジ株式会社（英文名：Nippon Steel Topy Bridge Co., LTD.）

(2) 本店所在地：愛知県豊橋市（トピー工業豊橋製造所構内）

(3) 事業所等：工場／豊橋、若松（福岡県北九州市）

営業拠点／北海道（札幌）、東北（仙台）、関東（東京）、中部（豊橋）

関西（大阪）、中国（広島）、九州（若松）

(4) 資本金：450百万円

(5) 出資比率：新日鉄エンジ 65%、トピー工業 35%

(6) 代表者：新日鉄エンジニアリング㈱より派遣

(7) 従業員数：約300名

(8) 事業規模：約250億円

以 上

<本件に関する問い合わせ先>

新日鉄エンジニアリング株式会社 総務部広報室 TEL 03-6665-2366

トピー工業株式会社 総務部 TEL 03-3493-0777

【ご参考】

1. 日鉄ブリッジ株式会社およびトピー鉄構株式会社の概要

商 号	日鉄ブリッジ株式会社	トピー鉄構株式会社
事 業 内 容	鋼製一般橋梁の設計・製作・架設、 大型鋼構造物の製作	橋梁、その他鋼構造物の設計・製 作加工およびこれらに関連する 建設工事の請負
設 立 年 月 日	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 1 月 21 日
本 店 所 在 地	東京都品川区大崎一丁目 5 番 1 号	愛知県豊橋市明海町 1 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉武 考三郎	代表取締役社長 田中 俊明
資 本 金	450 百万円	450 百万円
決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
従 業 員 数	153 名 (単体)	158 名 (単体)
支店・営業所所在地	名古屋、大阪、北九州	札幌、仙台、東京、大阪、広島、 福岡
工 場 所 在 地	福岡県北九州市	愛知県豊橋市
大株主及び持株比率	新日鉄エンジニアリング(株) 100.00%	トピー工業(株) 100.00%

2. 新日鉄エンジニアリング株式会社およびトピー工業株式会社の概要

商号	新日鉄エンジニアリング株式会社	トピー工業株式会社
事業内容	<p><製鉄プラント> 鉄鋼生産設備・省エネ設備・環境負荷低減設備 等</p> <p><環境ソリューション> ごみ熔融炉・リサイクルプラザ・PCB廃棄物処理施設・有害物・処理困難物の適正処理設備・土壌・地下水浄化・PFI事業・廃棄物処理設備の運転・維持管理等</p> <p><海洋・エネルギー> 石油・ガス開発施設、エネルギー施設、海洋・港湾施設、橋梁、エネルギー供給事業 等</p> <p><建築・鋼構造> 総合建築・システム建築・PFI事業・建築特殊鋼構造・鋼構造デバイス商品・エコパイル等</p>	<p><鉄鋼事業> 普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼</p> <p><自動車・産業機械部品事業> 自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー</p> <p><橋梁・土木・建築事業> 道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材</p> <p><発電事業> 電力</p> <p><その他> 合成マイカ、屋内外サイン（看板）システム、スポーツ等余暇利用施設の運営および賃貸他</p>
設立年月日	平成18年7月1日	昭和9年12月19日
本店所在地	東京都品川区大崎一丁目5番1号	東京都品川区大崎一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 羽矢 惇	代表取締役社長 清水 良朗
資本金	15,000百万円	20,983百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	3,399名（連結）	4,296名（連結）
大株主及び持株比率	新日本製鐵(株) 100.00%	<p>新日本製鐵(株) 20.01%</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行 4.51%</p> <p>（常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）</p> <p>明治安田生命保険相互会社 4.04%</p> <p>（常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）</p>

以上